農村家族をめぐる研究動向と課題（上）

——持続と変動の視点から——

Review of Rural Family Sociology in Japan Part 1: View point of Continuance and Change

堤 マサエ*
Masae TSUTSUMI

The purpose of this study is to clarify searches of rural families in sociology in Japan, and follows their genealogy from 1900-2014. It is focusing on the viewpoint of changing the theory regarding rural family research. It also plans to explore what future studies are needed in Japanese rural family research today.

As for Japanese rural families, there are two related areas of study, which are“rural in family”and“rural and family.” The reference listed here is part of the domain relevant to the“continuation and change”of Japanese rural families. Rural family research will always examine the relationship between the rural and family situation.

Consequently, many family system theories were found from 1900 to 1950. There was a fundamental study of Japanese social research when the postwar period came and the modern family relation was debated in“family institution theory”. Sociological theory was progressing, and Japanese rural family study was changing from the institutional study into the group theory as the Japanese economy experienced high economic growth. As for research, many results from demonstrative studies came to be published along with this economic growth.

In the 1980s, studies were diversified and both the micro and macroscopic concerns appeared. Theories of conventional study and conceptual arrangement were carried out, and the methods of research came to be developed much more minutely.

In 1990 to 2014, family research was accomplished by the modern family theory, the gender theory, the rural community, and“Mura”research, environmental research, circulation, promotion of enterprise, and community activism. Studies on the rural family have gradually decreased.

At present, the rural family research itself has been changing. As for the method of rural family research, empirical study has appeared mostly. Rural family research has both continuation and change. In spite of less concern about rural family than before, the change in the rural family is still an important subject in Japanese sociology.

1. はじめに

本稿は20世紀初頭から今日までの農村家族をめぐる研究動向を辿り、研究方向、それぞれの時期の特徴、そして課題を探ろうとしたものである。農村家族研究に関連する文献を検索、主なものを解説し、年代順にその動向を追う作業を行なった。そこには、われわれの先達は何を明らかにし、何を残し、何を伝えたかったか、われわれは何を学ぶことが重要かが見えてくればとの問題意識がある。

筆者の問題関心は、「農村家族はどのように変わってきたか（変動）、あるいは変わらずに存続しているところはどのようなところか（持続）」「農村家族に「家」的なものがあるとすればどのような領域、どのような生活の中に見出せるか（基層文化）」にある。このような問題意識にそって関連のある文献を辿ってみた。対象、方法において、多様な文献があり、視点も多様であるが、変動論的な視点を一つの基準で見ている。したがって、時間的動態的視点、社会—家族—個人レベル、理論—調査—実践の関連がどのようにあるかも着眼点である。

ここでいう農村家族は、「農村といわれる地域社会にある家族」また「農村の特徴を持つ地域社会と

* 元山梨県立大学

家族」についてであり、厳密に規定しているわけではない。家族それ自体を研究の対象とする場合、問題設定によって農村でも、都市でも、山村の家族でもよい場合がある。しかし、家族を取り巻く背景としての地域社会は家族に大きな影響を与える。このように研究対象の取り上げ方として「地域社会（農村・都市・山村）の家族」、「地域社会と家族」がある。これらのどちらに焦点があたっているかは研究対象、方法によって異なるが、ここでリストアップした文献はそれらを含み、筆者の関心である「日本農村家族の持続と変動」に多少とも関連する領域のものである。ここではあまり詳細な基準を設定せず、概略的な動向を見ることにする。

筆者がリストアップした概観は、数についてだけでも1950年、1960年を基準にすれば、1970年代は2倍、1980年代は4倍、1990年代以降からは視点を絞らないと膨大になり、整理できなくなってきた。研究対象の多様化のみではなく、情報機器の普及による研究成果の公開促進などがその背景にある。もちろん、このリスト数は領域・テーマの内容、視点やリストアップの仕方、選定基準によっても大きく異なるが、膨大な数になる。ところが、対象を農村家族のみのテーマに限定すると近年の数は減少している。

社会学では、1970年代半ば農山村・地域・家族で専攻登録者が半数近くになっていた状況は近年には見受けられない⁽¹⁾。社会の変化による研究領域の変化・細分化は当然であるが、農山漁村の研究が地域、産業、環境などへシフトしている。さらに静的な研究より地域づくりなどの動的な研究に関心が移動している。家族研究は常に現代的な課題解決に関心があるが、今日、ミクロな領域に焦点があたり、個人化、多様化していて、現実の課題にどのように向き合うかなど多難であるように思われる。

ここで、研究動向を便宜的に次の4期に分けて検討した。第1期は1900-1970年代、第2期は1980年代、第3期は1990年から2003年、第4期2004-2014年までとした⁽²⁾。ここでは、紙数の関係で、第1期から第3期までを掲載、次号（通巻第43号）で第4期を掲載することになった。取り上げた文献は社会学領域が主であり、他領域にも関連する文献は多数ある。また、ここでは筆者がレビューした文献の膨大な数の一部しか取り上げられていない。見落としもある、取り上げたかった文献も多くあるが、紙数の関係で割愛せざるを得ないことをあらかじめお断りしておきたい。

2. 制度論から変動論、集団論へ 1期（1900～1970年代）

（1）家族研究の源流：1900～1940年代

日本における家族研究の端緒は一般的に戸田貞三であるといわれている。1900年頃から1930年代までは法学の領域からの「家族制度」に関する研究がある（河田1909、1919、高楠1911、穂積1911、中田1923、1926、中川1938、中島1938）が、社会学における農村家族研究は見当たらない。1930-1940年代になって、柳田國男の民俗学の研究に影響を受けた農村社会研究が行なわれるようになる。「家」「同族」「村落共同体」「親族」の実証研究が著された（及川1938、喜多野1937、1938、1940、福武1949）。その中にあって、戸田貞三の「家族研究」は日本社会研究における「家」研究の中心的な役割を果たしていた。日本の現実の生活は、家族よりも「家」といった方が適格的であったが、戸田の研究は「家から家族」ではなく「家族から家」を見るという視点であった（戸田1926、1937）。

戸田は欧米の家族研究の諸説を検討、日本で家族といわれている概念と比較検討する必要性を感じた。海外の研究ではあまり注目をされないが、日本の家族を見るとき二世帯、三世帯家族を問題にしないと実際の国民生活が見えてこない。どのような人の結びつきで生活が営まれているかを知る手がかりを国勢調査の資料から求めた。ヨーロッパの社会学者による集団としての家族に関する諸説をふまえて、家族を「夫婦および親子を中心とする比較的少数の近親者が感情的に緊密に融合する共同社会」と定義している。この定義は今日も一般的に受け入れられている森岡清美の定義の基礎になっている。家族構成から家族を論じ、定量的な日本家族の把握を目指した点では、今日の家族研究の基礎を築いたといわれる所以であり、一般に知られている。戸田の研究は理論的仮説を統計的データによって検証する方法をとっていた。実証的社会学の家族における先駆といってもよい。統計的な手法がまだ確立をしていない時代の画期的な手法であった。国勢調査は世帯調査であるがそれに一定の加工を加えて家族研究に使用した。そこに、「家族」と「世帯」の概念検討の必要性も孕むことにもなり、「家」と家族の基本的性格をどのように把握するかの論点を提示することにもなった。変動論的に見れば、今日の家族が

小家族化、核家族化、単身化をしてゆく姿を量的に見る手法を示した点は重要であった。

（2）農村社会研究から「家」・家族・親族研究：1950年代

戸田貞三、有賀喜左衛門（有賀 1966-1971）、鈴木榮太郎（鈴木 1968）、喜多野清一（1937、1938、1940、1949、1951、1956）はともに「家」・家族理論について論じている著名な研究者である。戸田の研究は有賀、鈴木とは異なり、先に見たように、その関心は欧米の諸説を導入し、わが国の家族構成の研究にあった。他方、有賀、鈴木は農村の社会学的研究にその主眼があった。「家」・家族の問題は農村社会研究の過程で論じられ、本家・分家からなる同族団の研究もこのような研究の脈絡の中から出てきた理論であった。その意味で、農村社会学の源流は有賀、鈴木にあり、家族社会学のそれは戸田にあった。喜多野の「家」・家族・親族研究も農村社会研究の展開に位置づけられるが、有賀との対峙では親族・家族研究の流れの中で位置づけられ、その後、喜多野の研究の流れは、家族社会学に近くなっていった（喜多野 1965、1971a、1971b、1976、1979、喜多野・住谷 1968）⁽³⁾。

戦後から 50 年代には、制度研究（川島 1950、1957、北島 1956）から学会や行政主導で主に相続の実証研究（日本私法学会編 1952、農林省農政課編 1955）への流れが見出せる。この時期は、民主化と一連の制度改革の影響もあって、制度論から見た経済史からの家族研究（玉城 1953）、家元の研究（西山 1959）、民俗学（柳田 1962）、歴史学からの農民家族研究が行なわれた（大間知 1950、1957、大竹 1955、1956、）。筆者の民法の指導教官であった磯野誠一は家族制度論を基礎にしながら、現実の家族関係、家族生活の分析をととして家族の民主化をめぐる諸問題を提案し、平等な夫婦関係実現への方向を指し示した（磯野誠一・富士子 1958、磯野富士子 1965）。

社会学では、清水盛光をはじめとする戦前、戦後の中国家族研究は、家族理論、概念形成において多くの人びとに影響を与えた（清水 1953）。封建的な規範に支配されていた家族・「家」とその変化の研究（姫岡 1952、1954）、「家」研究の総合的な構造分析（岡田・喜多野 1959）、また、核家族普遍説などの家族の起源や家族の単位、機能をめぐる課題も出され（山室 1958）、集団論研究へとシフトしていく。このころ、家族社会学（森岡 1957）、農村社会学（松

島・中野 1959）、社会史（中村 1958）の基礎的研究および理論枠組みが示され、制度論から集団論研究への道筋が創られたといえよう。

日本の家族・村落・都市研究の方向と基礎的枠組みの提示という点で、福武直編において、『講座社会学 4 家族・村落・都市』が出版されたことの意義は大きい（福武編 1957）。そこでは家族の歴史的発展、構造と機能、家族と親族、イデオロギー、村落の歴史的発展、農村社会の発展、構造、農村の文化と農民の社会的性格などがまとめられている。森岡清美は戸田貞三、小山隆の家族構成、機能論を吸収し、家族の動態分析、内部構造、周期論を含む家族の構造と機能論を提示している。これらは家族社会学・農村社会学研究のこれからの基礎的なものになっている。その後の研究において大きな影響を与えた点で意義は大きい。

（3）「家」・「村」から家族・農村研究へ、「家」をめぐる論争：1960年代

1960年代は「家」・「村」から家族・農村研究になっていった。その特徴は、農村を取り巻く社会が大きく変動をし、工業化、都市化、兼業化などが進展したことである。そのことにより、戦前からの「家」・家族研究はこの変化をふまえた精緻な実証研究を重ねることになり、理論的深化も見られた（小山 1960、1967、竹内、1969）。

戦後の「家」・村落研究は先に見たような柳田や戸田の戦前の研究を継承する形で、有賀、鈴木、喜多野、福武を中心に行なわれた。有賀の実証研究はより精緻度を増し、生活論、文化論的な広がりや深まりをもって展開していく。鈴木榮太郎著作集「日本農村社会学原理」が出版されたのは 1968 年であった。有賀、鈴木の両者がこれ以後の時代の中で、村落・農村社会研究、家族社会学研究へとさまざまな形で影響を及ぼしていくことになった。

「家」をめぐる論争が活発になり、後にもさまざまな論争や理解の仕方をめぐる問題が生じてくることになる。住谷一彦が「日本の社会科学が生み出した独自の成果として世界に誇ってよい幾つかの業績の一つである日本農村社会学の同族組織研究に関する先達者とも言うべき有賀喜左衛門氏と喜多野清一氏とのあいだで最近始められた『日本の家と家族』をめぐる論争」といっているように、日本社会を解明する重要な局面である「家」と家族、同族についてどのように概念規定をするかを問う提案をしている（喜多野・住谷 1968）。

同時に、いくつかの共同研究が進められるようになった(川口1966、細谷その他1968、柿崎・民秋1969)。社会学の隣接領域、法学ではあとつぎ問題が農政調査会を中心に行なわれ(利谷その他1964、湯沢1964、利谷その他1969)、人類学では家族構造の比較研究が行なわれた(中根1962、1967、1968)。民族学では民俗慣行、「家」「村」の刊行があり、研究が活発になった(竹田1964、1967)。家族社会学では海外とのセミナーを開催するようになり、「家」研究から家族研究へ飛躍があった(森岡1966)。

(4) 家・家族をめぐる研究の実証的・学際的・動態的な方向：1970年代

1970年代は制度論から集団論、変動論へ、そしてそれらがさらに内部構造などの研究領域へと進んでいった(山室・姫岡1970、山根1972、森岡1973)。戦後から始まったさまざまな研究の成果が結実した時期である(小山編1973、内藤1973)。

いずれの文献も戦前から大きく変わってきた社会と家族について理論的に整理し、現実の家族を実証的に捉えようとしている。家族変動論的な視点から見ると、『家族変動の社会学』(青井・増田1973)『家と現代家族』(森岡・山根編1976)、『家族周期論』(森岡1973)と『現代家族のライフサイクル』(森岡編1977)の研究は注目される。また、農村家族研究の点から見ると、民俗学的方法論のアプローチを背景に持つ『むらの家族』(姫岡・土田・長谷川共編1973)とわが国の伝統的な直系家族形態であり農村家族に多いとされる『三世代家族』(上子・増田編1976)研究が注目される。農村家族研究としては基本的な研究の方向、社会と家族の関連を問う研究が示された。この時期特有の通婚圏研究や結婚の慣習の実証研究もある。

1973年に森岡清美著『家族周期論』が出版されたことによって日本の家族研究は制度的、静態的な研究志向から集団のダイナミックな動態研究へ実質的に大きくそのベクトルを変えることになった。森岡は日本の家族研究の成果を基礎にしながら、欧米の家族研究を吸収しつつ発達アプローチの概念枠組みを用い、家族の内部構造、外部体系の変化と関連させて理論的、実証的研究を示した。今日の家族社会学研究の理論的基礎が構築され、『家族周期論』(森岡1973)や『家族変動論』(青井・増田編1973)の体系的実証研究が推し進められた。

『家と現代家族』(森岡・山根1976)では現代日

本家族の変動過程のテーマを「家から現代家族へ」と捉え、それぞれの局面に現われた変化を分析する。ここでは森岡が「家」と家族の共存、移行の関係を把握するため、「同居家族」の概念を提示し、「家」と家族、「家」から家族移行の把握の仕方を試みている。日本の家族変動は「家」から現代家族へと直線的な推移をするほど単純ではなく、複雑な変化をするが、大きな変動の図式を示しているという点で重要な意味を持つ。

姫岡勤を中心とするむらの家族、庶民家族の実証分析では、多くの普通に生きている一般の人たちの生活慣行調査を通じて体系的組織的に人びとの暮らしを描いた。『むらの家族』のムラとは山村、農村、漁村社会であり、そこにおける家族の婚姻、家族慣行の実態調査をもとに分析、庶民の家族、慣行を示し、さまざまな家族・村落のあり様を見出す類型化の作業へと導いている。この意味で村落の解体過程から農村研究へのベクトル転換、イエから家族研究の方向へと導かれ、これらの研究が農村家族研究の重要な位置を持つことになった。ここでは「むら」に山村も現われるが、次第に山村は姿を消し、「むら」は農村を意味するようになる。山村の衰退は林業の衰退と関連している。農村の衰退は農業とも関連しているが、人びとの暮らしは姿を変えて営まれていく部分がある。林業・農業が衰退しても人びとの暮らしがあることはその土地の風土、自然、文化と深く関連しているからである。その視点が自然を守りたいという方向に向けられると環境保護、環境問題などの社会学的研究へベクトルを変えていくことになる。

『三世代家族』は核家族化、小家族化の傾向がある中で、親夫婦と子夫婦と孫が同居する家族の生活構造を、親夫婦と子夫婦の関係に焦点をすえて、どのように社会の変動に対応しているかを明らかにしたことは意義があった。夫婦家族のイデオロギーが示されて一世代を経ていた当時、まだなお直系家族の理念を多くの人が何らかの生活の中で感じていた。生活構造的な視点から世代間関係を分析した点、伝統的な家意識が農村に多いことなど、いろいろな点で示唆に富んでいる。筆者はこの著が出版された前年、先の森岡清美『家族周期論』を学びつつ、このような三世代家族の内部構造、世代間関係分析を家族周期論の視点からどのように世代分離や世代間共同が行なわれるかを分析した。世代分離が核家族への転換を孕んでいると仮定したが、そうではなかった。世代間で分離をするステージがあり、それが核

家族化に転換する分離ではないことを見出した（山村 1975）。

「家」理論の形成と展開、大家族、農村研究が精力的に行なわれた。「家」を理解することは日本社会を理解することであり、「家」の問題は現実の社会生活と不可分に結びついているという点から「家」理論の形成、「家」をめぐる論争が行なわれていた（青山 1976、森田 1978）。有賀は柳田國男の民俗学に深く影響され、丹念な実証研究から家族生活の歴史の変遷に関心を寄せ日本家族の「大家族」形態に日本的特質を見出し、「家」を日本の家族と定義し、生活共同の集団と見た。有賀の理論は多くの人びとが学び、継承をしていくが、とりわけ中野卓は直接的な関わりの中でその後の研究を展開していく（中野 1978）。筆者が学生の頃は研究室にもはや有賀喜左衛門先生はいなく、中野卓先生に直接指導を受けたが、丹念で、精緻な 1 ミリのズレも許さない実証研究の方法を学び、日本社会を分析する視点として「家」理論がいかに重要であるかを習得した。

また、急激な農村社会の変動を把握する実証研究も行なわれ、伝統と近代が同居をしている農村家族の実態（福武 1972、川本 1972、長谷川 1974）、現実の変動する家族をどのように捉えればよいかの模索からミクロな内部構造研究が出版され始めた（柿崎 1975、1977、石原 1976、1977、上子 1979）。時代の変化により、「家」は制度的にも現実の生活からも遠ざかっていくようになると、「家」そのものや同族研究から「家」の展開過程（舛田 1972、1973）⁽⁴⁾、解体過程（布施 1978）、農村家族の相続をめぐる研究（竹田 1970、利谷 1974）など、現実の諸問題の解決をめざした研究がすすめられた。家をめぐる研究や家族構造の比較研究など、民俗学、人類学などとの隣接領域との実証的で学際的な研究や動態的な研究が活発になっていった。家族慣行については竹内利美の『家族慣行と家制度』（1969）も注目される。これらは農村の特質をあらわした研究といえよう。

3. 実証研究と構造・理論構築化

2 期（1980 年代）

1980 年代では、農村家族を対象とする研究、「家」研究は 70 年代とは視点を変えてきた。農村家族にかかわる家族、地域社会学ともに研究活動が活発になり、実証研究の成果が多く出版されるようになった。研究領域が多様化し、ミクロ、マクロの幅広い関心が出てきた。従来の研究の理論化、概念整理も

され、研究の方法にもいっそうの精緻化が見られた。「家」や家族研究は社会学、民俗学、法学に加えて人口学、海外の翻訳も加わりより学際的、国際的になり社会学においてもキー概念の明確化が要求されるようになった。

(1) 農村家族研究と地域社会

「家」や共同体論の問い直しが家族の概念をめぐる行なわれるようになった。理論化方向については、『地域社会と家族』（篠原・土田 1981）が出版され、農村と家族のあり方の理論化、研究動向の整理などが行なわれた。この時期に、家族福祉が地域社会と関連して捉える視点が示された（石原 1981）。日本の地域社会は農村から都市へ、家族は直系制家族から夫婦制家族へ、変化のベクトルを示していた。農村が都市化傾向をおび、都市的なライフスタイルが浸透してきた。農村を特徴づける自然環境の豊かさはあっても、産業構造の中で占める第一次産業の比率は減少し、それに伴い農業人口は減少、大都会でない限り、多くは都市近郊の農村地域となった。

村落研究が地域研究の様相をおび、農村・農民・農家・直系家族研究が都市・労働者・都市家族・夫婦家族との比較で捉えられ、生活の変化、家族関係の変化、家産、家業の意味と関連して検討されるようになった（蓮見 1980）。

この時期に、農村家族の変化を捉える指標として、機械化、兼業化、混住化、過疎化、都市的生活様式が示された。農家の存続を支えてきたのは農業経営と農業資産の継承であり、したがって政策や制度は家族のあり方に大きく影響を与えるという（新保、松田 1986）。筆者は、家族社会学の視点からの変動論について、「家」の変化がどのように生じ、現代家族になってきているかを論じた。現代家族の動向について、変化しやすい側面としにくい側面について観察し、家族の形態や機能の面がどのように変化したかの一般的特徴を整理、日本家族は生活文化や社会状況に適合しながら変化をしていく面を述べた（堤 1980）。

(2) 日本の家と村研究

農村家族研究の対象領域、関心は常に農村のあり方と家族の関わり、農村の家族のあり方を問うことであった。その相互関連についての研究が「家連合」と「村落共同体」の概念で論じられた。農村地域社会、農民家族の構造と変動を構造化、図式化して説明する研究が見られた（光吉 1981）。農村社会学の課題

として、「家」と「むら」の解明が重要であるという認識は従来からの研究の流れであったが、「家族」と「地域社会」に軸足を置く研究の必要性が指摘された(長谷川 1986)。「家」をめぐる論争にはさまざまな研究者がさまざまな立場から論及していた(平野 1981、喜多野 1983、武笠 1982、古川 1984、鳥越 1985、柿崎・黒崎・間 1988)。

(3) 現代家族論、三世代家族・直系家族研究

現代家族論や三世代家族・直系家族研究など多くの実証研究が行なわれた。関連する直系制家族の変動では、筆者(堤(山村) 1975)の問題関心と同じく、その内部構造における親と子夫婦の生活の共同と分離に注目し、直系家族においても核家族、個人単位の生活傾向があることを検討する研究がいくつか出された(直井 1984、奥山・大内その他 1982)。また、世代間関係の共同・統合・分離のような内部構造の実態分析(佐藤(松島) 1983、佐藤 1987)、農村女性を研究対象にしたものが著された(奥山 1983、川手その他 1989)。これらの問題意識は農村家族の変動を明らかにするものであり、家族の質的变化を明らかにしようとする方向であった(堤 1983)。

(4) ライフコースとライフサイクル

多様な家族研究が著された中に、個人化の方向と関連して、「家」の変化、家族の内部構造の変化、ライフコース分析が著された。ライフサイクルからライフコースへの視点の転換はある意味では研究の対象を「家」・直系制家族から夫婦制家族・核家族・個人へと力点を変えたことである⁽⁵⁾。現実の実態を把握するためにより正確な方法を用い、家族そのものの捉え方、はかり方を変えたといえる(青井・森岡 1985、森岡・青井 1987)。ライフコースの分析を中心に家族意識、配偶者選択、農村女性の就労、生活史などの実証研究を精力的に行ない、ライフコース論確立を目指した菅谷の研究があった(菅谷 1983、1985、1986)。

(5) 家族・「家」・村・親族・同族・生活・女性問題などの多様な実証研究

このように 1980 年代においては、従来の研究方法や枠組み、概念の問い直しが始まり、多様化と個人化の方向を持つようになる。『家と村の社会学』(鳥越 1985)、「日本の伝統的家族とその変容」(上野 1989) など家・村論のさらなる展開、人類学的視点からの変動論、『日本農家の女性問題』(光岡 1983)、

『変貌する農村と婦人』(丸岡 1986)などの女性・婦人問題、『人口と家族の社会学』(清水 1986)のような人口学からの家族論、『新しい家族学』(湯沢 1987)、『家族と国家』(利谷 1987)のように法学からの家族論が多く著された。社会学の領域に関しては、この時期には新しいパラダイムが模索され始めた(杉岡 1989)。出版される著書、論文も数多くなり、農村家族研究のみでなく、多様で学際的になり、文献の整理に混迷を極めるような状況になってきた。

4. 研究枠組み、方法論の再検討

3期(1990-2003年)

農村家族を対象とする研究は研究対象が以前にも増して多様化、細分化し、研究内容、課題、視点、方法論ともに変化し、整理することが難しくなってきた。そこで、関連する膨大な数の文献を、80年代の分類に依拠しつつ7分類した。以下にこの作業から見出せた研究動向の特徴を概観する。

(1) 農村と家族研究

90年代になると、農村家族研究の持つ意味と枠組み検討、農村・村落の近代化、小家族・核家族化に関する著書が多くなる。都市的ライフスタイルが実質的に浸透し、農村・村落の近代化、機械化、兼業化のキーワードでその方向を示唆する幾つかの研究が現われてきた(杉岡 1990、磯辺編 1993、石原 1996、長谷川 1997、熊谷 1998)。家族の小規模化、単独世帯化、核家族形態の一般化とともに、さまざまに家族を取り巻く背景が変わってきた。直系家族形態は同じであっても内容が変わり、あらゆる生活のレベルで変化が感じられるようになってきた。80年代には質的变化の兆しが現われ、90年代には生活のレベルで人びとに感じられるようになってきた。農村家族研究が持つ意味と分析枠組みの再検討が指摘された。筆者の問題関心に近い「農村と家族の変動論」を論述している杉岡は、家族の変化として直系家族規範から核家族規範への転換がなされたことを前提に考察し、日本家族の変化を追求するとき、変わりゆくものと変わらないものを明らかにすることを可能にするには、まず、日本家族の原型とも言うべき農村家族に注目する必要があることを指摘する。農家相続における後継者の地位と役割の問題から過疎化、高齢化の問題までさまざまな社会問題があり、農村家族研究はこれからの地域、福祉政策にとって重要であるという(杉岡 1990)。

また、農村家族の分析枠組みの再検討に関して、松田は、個人化か解体かの仮説をたてたが、個人化が即解体には繋がらない、機械化以前と以後の比較、再検討の必要もあることを指摘している。機械化、兼業化は農村家族に多様性をもたらしたが、個人化が即解体につながるのではなく、相互解決、問題解決という相互プロセスと捉える概念として有効であるとする（松田 1991）。さらに、生活時間データを役割理論の枠組みに照らして分析、家族の生活構造、労働組織としてのあり方を探った。機械化による労働組織の変容、農村家族の世代分化、個人化を促す機械化、兼業化、睡眠行動分析から時間量と時間帯のズレ、家事労働時間の減少を分析した。性別分業は変わっていない点、女性の労働が見えない労働から見える労働へ変化したなど、女性の自立の視点からも興味深い分析をした（熊谷 1998）。

（2）日本の家・ムラ、農村と生活

家・ムラ論を基礎に近代化論が展開された（長谷川 1997、塚本 1992）。その中で、松村は日本の社会学において「村落論」は戦前、戦後を通じて第一級の研究があったが、高度経済成長を経て社会が大きく変わり、課題性が不明確になったと指摘する（松村 1992）。家・ムラ論の中で、磯辺は、農家女性が相対的に自立して、個別労働を強めていると指摘、農家女性の労働面から捉え方の再検討を提案した（磯辺 1993）。また、大内は、後継者問題は女性の問題と位置づけ、新たに「農家家族と農業経営」の枠組みをつくり、女性の地位の低さが政策の上でも問題になってきた。戦後農政に女性の問題をぬきには考えられないと指摘した（大内 1993）。

細谷は、農村の危機的状況のなかで、家と村はどのような性格、形態を示しているのかについて論じている。「個」と「生活集団」としての「家」は多様化してきたことを実証研究から示し、その変化と連続の実態を探り、理論化することが求められていると指摘した（細谷その他 1993、細谷 1998）。ここで「個」とは家に対する個人、村に対する個人ないし個別経営をさすという。家理論、家に関する歴史的な分析やシステム論も登場してきた（米村 1996）。農村家族の対象は曖昧になり、概念把握の要素が多様で流動的になってきた。伝統的な家への関心が決してなくなったわけではないが、それは視点、課題が変わってきたとみられた。

（3）家族変動論と現代家族論

家族変動論の基礎理論、パラダイムの構築への期待が高まった。光吉は、家族変動論の基礎的な視座を示し、日本の家族変動は地域差、職業・階層差などの多様性の解明が必要であるという。戦後の家族研究における主要な課題は、戦後の民主化政策の一環としての法制度の改革と家族の実態把握（第1期）から、経済の高度成長に伴う産業化の進展と家族変動（第2期）へ、さらに1970年代以降は、経済変動を軸とする社会変動に対応する新しい家族変動パラダイムの構築への期待（第3期）が高まっていると見た（光吉 1992）。森岡は、家族変動の課題には、巨視的理論の構築と調査技法の開発、反復調査法の精練の2つ課題を上げている（森岡 1993）。袖井は、変化のタイム・スパンとレベルを明確にする必要があると指摘、レベルについては、大まかには制度、実態、意識に分けられる。その関係は一樣ではなく、変化をどう解釈するかについて、評価の基準は異なるという（袖井 1996）。家族の実証研究がさまざまな家族領域で行なわれ、現代家族理論構築に寄与した⁶⁾。

（4）三世代家族・直系家族研究

家族のダイナミックな内部構造分析から、三世代家族・直系家族の変動やシステムの解明が行なわれた。直系家族における内部構造の研究は役割、世帯主宰権、世代間関係などの実証分析が多く著されてきた。また、「家」・家族意識、老人意識、継承・相続、結婚、配偶者問題、介護問題などの実態分析があった。これらの中には農村家族の反復調査から得たデータの分析、筆者が目指した一連の研究がある（石原 1993、堤 1993a、1993b、1993c、1994、1998、大友 1993、1994、1998）。それらは「家」から現代家族、核家族への変化の様相を家族のダイナミックな内部構造の分析、世帯主宰権、役割、人間関係などから明らかにした。これらは、制度論的に捉えられることが多かった「家」を、集団論的、システム論的に把握しようとするものであり、「家」の継承のメカニズムを明らかにする方法を開拓しようとする研究である。「家」から現代家族、核家族への転換を明らかにした。家族の変化が強調され、直系家族の変わりにくい側面として相続、継承の領域に注目した。1990年代でも、農業者家族には一子単独相続が多くあり、まだなお日本の伝統的な家族、意識の存在をこの領域で確認することができた（田畑 1993、比

較家族史学会監修1998、堤2000、2001)。このような領域においても、日本の典型的な伝統家族である直系制家族がどのように持続しているかは、これからの研究に期待された。

(5) ライフコース・ライフヒストリー分析

この時期、ライフサイクル研究からライフコース、生活史分析が数多く行なわれるようになってきた。これらは集団としての家族から個人に焦点をあてた研究である。それは人びとが時代や地域の中で、あるいは異なる社会でどのように生きたかを見出し、時代や社会を投影しようとする試みである。ライフコースの視点を明確にし(森岡1996)、その課題を検討(正岡1996)することによって、さらに理論構築をしていった。実証的な研究として、地域に生きた人びと(安藤1998)、ある特定世代、団塊世代(岩上2001)、農民の男性(大内2000)、女性(堤その他1997、堤1998、1999)などのライフコース分析、さらに生活史の手法も加味し、実証データをリアルに描いた老人、妻、個人の分析がある(菅谷1990、1991a、1991b、1991c、1992a、1992b、1998)。筆者は、菅谷の一連のライフコース論を高く評価し、その体系化に期待をしていた(堤1998)。その他、体系的なものとして『ライフヒストリーの社会学』(中野・桜井編1995)、イエの視点から「ライフコースの多様性とイエ制度」(大内2003)などが出された。

ライフコース分析は家族の中の個人を捉えるところに強みがある。家族の個人化と関連するところで、家族社会学ではないが、家族を集団と見ない捉え方「単家族」概念(匠1997)が登場する。家族は集団と考える社会学の立場からすると、単家族概念は成り立たない。単家族は集団ではなく、世帯のことである。一人世帯、単独世帯が多くなってきたが、集団と考える家族の単位はミニмум2人以上である。ところが、家族の個人化が言われはじめ、個人が家族にどうかかわるかというように、個人を主体として集団を考えるようになってきたことを意味する⁽⁷⁾。ここであらためて、家族と世帯の概念の違いを確認する必要があると思われる。

(6) 農村女性研究：資産形成、家族経営協定、女性の地位・役割論

農民生活の総体を捉える視点として、家族協定、女性の資産形成、快適な定住条件の実証研究がされた。農村家族の変化に個人の生き方がどのようにかわっているかはライフコース分析から見出せる。

「個」と「個」の関係には縦と横がある。「個」の縦が世代間関係で、横は夫婦、男女の関係である。「個」と世代間をつなぐ、世代間関係のあり方は「家」の継承、直系の連続と不連続、世代間分離を検討する視点である。先に述べたようにキーワードに個人化が出てくる傾向と関連している。「個人」・「家」・「村」を捉えることは、農民生活の総体を捉える視点であり、そこから個人の生き方を描いた研究が意味を持つとみられる。今までは個人は男性が分析対象であることが多く、女性を対象にするライフコース分析は少なかった。とくに、女性の資産形成や経営、定住条件など、女性に視点をあてた実証研究が農村や家族についても見られるようになったことは新たな特徴である(安倍2000a、2000b、林・片山2001)。

女性の自立や地位向上、農業者家族の経営の近代化、継承の問題と関連して家族協定がいくつか論じられた。川手はわが国における家族経営協定の歴史的沿革について、とくに親子経営協定の展開と衰退、家族経営協定の成立過程の全国的動向を概観した(川手1998)。安倍は、家族経営協定の締結によって、農業に従事する個人に地位、役割を明確化すること、さらに、近代的な農業経営を実現するため、その促進要因、阻害要因を明らかにすることなど、締結促進をはかる具体的方針を検討するという目的で調査をした(安倍2000c)。さらに、大友は都市化してきた高崎市の農家を対象に、農家継承の実態を明らかにするとともに持続可能な農業・農家における家族協定の現代的意味を検討した(大友2000)。「条件不利地域におけるジェンダー問題と家族経営協定」(中道2001)、『農家の家族契約の日・米・中比較』(青柳2004)など、さまざまな興味深い視点で論じられた。

農村社会の変化を背景に女性の地位・役割論などの新しい方向を模索する研究が出された。農村社会と女性に関連して、日本村落研究学会で女性農業者に焦点をあてたテーマが組まれ、イエ、ムラ、農業経営、役割、起業などについて議論した(日本村落研究学会編1995)。また、海外へ向けて日本の農村・家族・女性とその変化について、ジェンダーの視点を加味して研究を紹介した(Masae Tsutsumi Ed. 2000)⁽⁸⁾。永野は、農村社会の現実には具体的に捉える視点を持つことの重要性を指摘し、生活面の担い手である農村女性の現状を理解し、庄内地方の事例に注目して地位、役割など生活構造分析を行っている(永野1992、1994、1996)。いずれも女性農業者に焦点をあてたテーマで、今後の新しい研

究方向が示唆されている。その他、多くの女性農業者に関する研究が報告されるようになってきた。

（7）人口学・制度・政策からの家族論

清水は家族人口学から既存のデータを駆使して、家族構造論、家族変動論を整理し、現代日本の家族は、直系家族制にたつ夫婦家族制の段階にあり、夫婦家族制にたつ夫婦家族の段階には至っていない。家族の内部構造から見ても、現代日本の家族は直系制家族と適合的な観念が強く、今日においても夫婦家族制と適合的な観念が形成されるにいたっていないと結論づけた（清水 1995b）。また、国勢調査から分析すると、「東北型家族」と「西南型家族」の2種類は十分説得力のある見解であること、地域性があることを指摘するなど、人口学、政策の領域にも多くの示唆深い研究がある（廣嶋 1998、清水 2000）。

以上、1900～2003年の研究動向である。4期（2004～2014年）の研究動向、特徴と課題、まとめ、参考文献については、次号に掲載する。

注

- (1) 上子武次が1975年『社会学評論』100号において「家族社会学の二つの課題」すなわち、一つは社会と家族の関係の重要性と他の一つは家族社会学全体の理論体系構築の重要性を提案している。その中で、研究成果リストをあげ、社会学の分野別専攻者数は農山漁村・地域社会学が1位で223人（26%）、2位は家族で162人（19%）であることを指摘している。この二つの領域を合わせると何と45%になる。農山漁村にたいして都市は10位で112人（14%）である。1970年代における日本社会学会の専攻登録者の4人に1人が農山漁村・地域社会であり、5人に1人が家族社会学である。
- (2) 筆者は「農村家族研究の系譜」を1900年から2003年まで、『山梨県立女子短期大学紀要』第35号、36号、37号に報告をしている。その後、『日本農村家族の持続と変動』を出版した。これらに詳細な解説、意義、系譜を論じている。本稿はこれらの概略を含め、さらに、その後の文献をレビューした論考である。
- (3) 喜多野清一は家族社会学セミナーに参加、親族研究から家族に関心を持つことを筆者も直接聞き確認したことが

あった。

- (4) 舛田忠雄は喜多野の理論を中心に次のような問題提議をしている。「家」の問題は、今日のごとく激しい変貌を露わにしている農村社会においては、農村家族をどのように理解し、把握するか、という今日的な課題としても、改めて問わなければならない問題であると考ええる。すなわち、今日の農村家族は「家族」として理解されるべきものであるのか、あるいは「家」として理解すべきものであるのか。仮に今日の農村家族が「家族」として捉えられるものであるとするならば、わが国の農村家族の典型として捉えた「家」がどのような具体的内容の変化を経て、どのような条件の下で、どのような過程を経て、「家族」へと転換していったのであろうか。それは、単に農村家族を理解する上だけではなく、今日の農村社会そのものを理解するためにも必要なことであろう。」日本における「家」から現代家族への変化の過程はそれほど単純なものではなく、ある部分並存しながら変化をしているとみられるが、このことの解明は日本の家族変動を探る点でも重要な側面であるという。
- (5) 1982年に行なった農村家族調査（勝沼調査）は、国際比較を視野に、ライフコースの視点を加味して行なわれた。ここで、新しい研究方法、視点の流れを吸収しながら、反復調査を行なってきた。
- (6) その他、以下のものがあげられる。
森岡清美監修、石原邦雄・佐竹洋人・堤マサエ・望月嵩編、1993、家族社会学の展開、培風館
長山晃子・石原邦雄、1990、家族員として意識する範囲—居住形態との関連から—
清水浩昭、1990、学説研究 戸田貞三と小山隆：家族人口学的研究を中心として、比較家族史研究5
布施晶子・玉木俊哲・庄司洋子編、1992、現代家族のルネサンス、青木書店
飯田哲也、2001、現代日本家族論、学文社など。
- (7) 単家族の考え方は「家族は集団である」という前提で家族を捉えないということである。人びとのくらし、生活実態にあわせた概念の再検討が必要になってきたということでもあろう。個人が家族をどのように意味づけているか、社会の変化によって「家族はどのような意味を持つか」などの視点から、家族概念の再検討が求められていると解釈できる。これらの視点はライフサイクルからライフコース研究へとシフトしてきた背景とも言えよう。
- (8) 英文で、日本農村、家族、女性の現状を紹介している。ルーマニアで開催された第9回国際農村社会学会、アジア太平洋農村開発セミナーにおける報告を加筆修正し編集したものである。